

欧州株式市場は欧州当局の対応策への期待感などから大幅反発

欧州株式市場は大幅反発しました。欧州当局が域内金融機関の資本増強等の対応策を検討しているとの見方が好材料視されたほか、予想を上回る米経済指標も好材料でした。前日急落した仏・ベルギー系金融機関の株価は反発。両政府が同行の救済策を近日中にまとめる見通しとなったことが好感されました。その他の銀行株も軒並み大幅反発し、株高を牽引しました。またWTI原油や銅などの商品先物相場が軒並み上昇となったことを受けて、エネルギー・素材などの資源関連株も大幅高となりました。

米国株式市場は2日続伸となりました。欧州株式市場の大幅反発に加えて、9月の米ISM非製造業景気指数が53と予想(52.8)を若干上回ったほか、9月のADP雇用統計で民間部門雇用者数が前月比+9.1万人増と予想(+7.5万人)を上回る増加であったこともあり、米国景気に対する悲観的な見方が和らぎ、徐々に上げ幅を拡大する展開となりました。米株上昇に最も寄与したのはハイテク株でした。IT業界中心にM&A関連の報道が目立ったことが一因でした。英通信大手による買収観測が広がった加スマートフォン大手株が急伸したほか、米コンピューター大手が米インターネット大手を買収するとの報道から当銘柄も大幅高となりました。さらに、別の米コンピューター大手がPC事業分離について今月中に結論を出すことを表明したことも業界再編期待などから好意的に受け止められました。

欧米株高の流れを受けて日本株も景気敏感株中心に幅広い銘柄が買い戻される

国内株は欧米株高を好感して大幅高で寄り付きました。値上がり銘柄数は8割以上に達し、景気敏感株中心に幅広い銘柄が買い戻されました。特に商品相場高を受けて資源関連株の反発が目立ちました。日経平均株価は寄り付き後まもなく8,500円台に乗せ、その後は一時、8,500円台半ばまで上昇しました。しかし、今晚ECB理事会が予定されているほか、週末には米雇用統計などの重要指標の発表を控えており、投資家の様子見姿勢が強く、買い一巡後は伸び悩みました。後場は8,500円台前半で小動きで推移し、結局、日経平均株価は前日比+139円高の8,522円と5営業日ぶりに反発して引けました。

本日の日本株上昇のけん引役は電機セクターでした。同セクターは8月以降の下げ局面で日本株安に最も影響を与えたセクターで、8月から前日まで▲22%下落しました。この間の売り主体は海外投資家で8-9月の二ヶ月間で二兆円弱売り越しました。本日は電機を筆頭に自動車、化学、機械、卸売業など足元で大きく売られたセクターの反発が目立ち、ショートカバー中心の上昇でした。

外国人投資家と個人の売買動向(主要三市場)

